

コロナ禍

新生児へ 給付金

声が届いた！



臨時議会が7月30日～8月3日、開かれ、新生児への給付金(1人5万円)などを
含むコロナ対策の補正予算(29億6,600万円)が全会一致で可決されました。
日本共産党は、ふるくぼ和子議員が本会議質疑に立ち、6議員全員が常任委
員会で質疑を行いました。

5万円

4月28日～
来年4月1日生まれ

赤ちゃんから高齢者まで一律支給された特別定額給付金10万円。ところが4月28日以降に生まれた子どもは対象外とされました。「いっしょの学年となる子どもたちみんなに支給してほしい」の声が強まっていました。今回、成立した「新生児臨時特別給付金事業」は、4月28日以降、来年4月1日までに生まれた子どもに5万円支給するものです。

日本共産党は、5月の緊急要望や6月

の定例議会で、4月28日以降に生まれた子どもにも10万円支給するよう提案していました。

今議会では「子育て世帯の声にこたえたもの」としながら、支給額は、特別定額給付金と同額の10万円にするよう求めました。

本会議質疑「同学年の子どもみんなに支給するのであれば、28日以降の子どもにも10万円にするのが自然だ。財源はある。4億円を追加すればできる」

常任委員会質疑「4月27日が出産予定日で5月上旬に出産したママさんは『特別定額給付金(10万円)は、あきらめてたから、5万円でも十分うれしい』と話した。すごくよろこばれているのは、まちがいないから、もうひと越えがんばってほしい」

給付額 10 万円を提案

コロナ支援の 財源は半分も 残している。

国からの臨時交付金と県の補助金を合わせ、64 億円がコロナ対策として活用できます。今回の補正予算では、財源の半分以下、約 30 億円しか予算化されていません。共産党は「市民の生活に直結する支援に使うのが当然だ」と主張しました。

自己責任の押し付けじゃなく

支え合って生きてゆく



高村直也



庄司あかり



すげの直子



ふるくぼ和子



高見のり子



嵯峨サダ子

臨時議会で日本共産党は、市民から寄せられた願いを取りあげました。主なものを紹介します。

少人数学級

教室の3密を防ぐ

まずは小学校で35人以下学級にし、順次、小中1クラス20人程度にしていく計画に着手するよう求めました。現在の教室では、すべての学級で2メートル間隔を確保するのは無理です。20人程度の学級は、感染防止に不可欠であり、同時に行き届いた教育の保障となります。

給食費

値上げ凍結、無償化へ

市は、学校給食費の保護者負担を大幅に値上げしました。共産党は「コロナ禍で、行政として絶対してはならないのは、市民の負担を増やすことだ」と指摘。全国の多くの自治体が学校給食費を無償にしたことを紹介し、値上げの凍結や、せめて数カ月分の給食費を無償にするよう求めました。

休業協力金

テナント全店を対象に

この春、県の休業要請に商業施設も協力し、入居するテナントは休業となりました。ところが休業要請協力金（1店舗40万円、2店舗80万円）は、対象業種が限られており、衣料品店や雑貨店は対象外です。県は、対象外のテナント支援に、県補助金（仙台市へ約11億円）を活用できるとしています。共産党は、補助金活用を強く要求。

地域産業支援金

売上減50%未満にも

2月から6月までの間で、売上減が前年比50%以上となった事業者に20万円支給する地域産業支援金。ところが減少率が50%に満たなかったり、7月以降に50%以上減少になった業者は、支援金の対象外です。共産党は50%未満や、7月以降の売上減も支援金の対象にするよう求めました。

保健所

保健師の正規増員

保健所や支所（区保健福祉センター）での専門職の不足は、深刻です。市のコロナ対応検証報告書でも保健師などは「公用の携帯電話を持って帰宅し、深夜に対応することもしばしばであった。職員の疲弊につながっている」と述べています。共産党は、保健師の増員と正規採用を求めました。市は「人員増員は、協議する」と答えています。

PCR検査

発熱外来を市が設置

発熱した際、かかりつけ医がない場合、市は、コールセンターで近隣の診療所などを紹介しています。しかし、どの医療機関も常に受け入れ可能な状況とは限りません。共産党は「患者が行き場のなくなることのないよう、市の責任で発熱外来を設置し、PCR検査につなぐべきだ」と提案。

医療従事者

慰労金など支援を

医療機関は、収入が激減し、給与やボーナスの支給もままならない大変な状態です。コロナ感染が拡大すれば、市内の医療が崩壊しかねません。「国に減収補てんを求めるとともに、医療従事者に市が支援金や慰労金を支給するなど、医療機関を守るための、できうる支援を」と求めました。

学生

家賃への補助は切実

アパートの大家さんから「学生さんが2人、家賃が払えないと出ていった。大学をやめていないか心配」との声が寄せられました。国の臨時交付金は、その活用事例で、学生の就学継続のための支援に充てることができるとしています。共産党は「学生の家賃補助として活用を」と提案しました。

奨学金

給付型は待ったなし

国の学生支援緊急給付金制度（10万円、20万円）がはじまっていますが、対象者数があまりに少ないのが実態です。共産党は国に改善を求めながら「市独自の給付型奨学金制度の創設に踏み出すべきだ」と訴えました。

新型コロナウイルスに関する支援情報③

国と仙台市の支援策から（8月3日現在）

	政策	主な内容	相談窓口
1 収入が減った	国保料減免	主たる生計維持者の今年の事業収入等の見込みが前年比3割以上減少の方。減免割合は、前年所得に応じて全額～2割	各区役所、総合支所
	家賃支援給付金	店舗等の家賃を支援。法人600万円（6カ月分）、個人事業主300万円（同）まで。対象は、5月以降1カ月の売上が50%以上減か、連続3カ月の売上合計が30%以上減	家賃支援給付金コールセンター 0120-653-930
	緊急貸付	緊急小口資金は、最大20万円の生活資金を無利子で貸付。保証人不要。総合支援資金は、最大60万円まで無利子で。両方とも、非課税世帯は返済免除	仙台市社会福祉協議会 070-1398-1681 070-3105-3485 080-9190-5476 090-6088-4507 080-9190-2546 080-7998-2206 080-4478-5025 090-6071-5795
2	雇用調整助成金	会社は休業中、労働者に平均賃金の6割以上を支払う義務がある。国はその手当に要した費用を助成、最大で10割支援。ひとり日額上限1万5000円	宮城労働局職業安定部 022-299-8063
	休業支援金 4/1～9/30の間に休業	会社の都合で仕事を休んだのに、会社から休業手当が支払われない場合、国が労働者に平均賃金の8割を直接支給。対象は中小企業でパートやアルバイトも可	休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276
3 事業の再開に 支援がほしい	地域産業応援金	国の①ものづくり補助金②持続化補助金③IT導入補助金を受けている企業に最大50万円を支給。県の中小企業再起支援補助金を受けた場合も5万円、10万円支給	仙台市経済局地域産業支援課緊急経済対策担当 022-214-7329
	イベントの使用料減免	音楽、演劇など文化芸術公演の再開を支援するため、民間の屋内施設の使用料へ半額補助。市民会館など18カ所の市有施設は、来年3月まで使用料半額	使用する各施設にお問い合わせください
4 慰労金、奨学金	児童福祉施設職員へ慰労金	保育所、幼稚園、児童クラブ、児童養護施設などに勤務し、利用者との接触を伴う職員約1万3000人に、1人5万円の慰労金を支給	仙台市子供未来局認定給付課 022-214-8655 仙台市児童クラブ事業推進課 022-214-8176
	奨学金返還支援	市と協力企業が新規大卒者等の奨学金返還を3年間支援する事業。協力企業の対象法人に社会福祉法人、医療法人を新たに追加。年間定員も70人から140人へ	仙台市経済局地域産業支援課 022-214-1007